

学校法人明治学院 2012 年度決算について

学校法人明治学院の会計監査を実施している新日本有限責任監査法人から、「明治学院の 2012 年度決算に関する計算書類は、学校法人会計基準に準拠して、経営の状況および財政状態のすべての重要な点において適正に表示している」との判定を受け、また 2013 年 5 月 24 日に開催された第 545 回定期理事会および第 221 回定期評議員会において本決算案が承認されましたので、その概要を説明いたします。

2012 年度全体を通じての学院の歩みを振り返ってみますと、明治学院で行われた教育・研究に対する社会からの期待度が確実に向上していると感じることができました。具体的な成果の一部を挙げますと、大学におきましては、①海外協定校の増加等による国際交流の充実と語学教育の強化が行われてきたこと②大学基準協会の認証評価（「適合」）の結果を活かす取り組みを継続して実施し、また大学外部評価委員会において、教員・教員組織、教育研究環境、管理運営の項目に関する改善状況が協議されたところ計画に沿った改善が行われているとの評価を受けたこと③ボランティア活動において、震災被災地支援に重点を置いた学生の活発なボランティア活動の取り組みを行い、また創立 150 年を同じくする日本赤十字社とのボランティア活動連携を宣言することになったこと④科学研究費補助金の対象となる多くの研究活動が活発に行われたことなどが評価されてしかるべきであると考えます。

また、中学・高校・大学一貫教育体制の強化として、特に英語教育と大学入学前教育（「J.C.バラ・プログラム」）にも積極的に取り組んできました。さらに明治学院高校では「高等学校将来構想（アカデミックプラン）の提言」の検討、明治学院中学・東村山高校では「新学習プログラム 2010」が着実に進展していることも、大きな意義を有する動きであったと言えます。

また学校法人に関しても、2012 年度には特筆すべきことがありました。

第一点は、明治学院の教育の指針の徹底を図るため、2011 年に「明治学院一貫教育宣言」を行い、創立者へボン博士以来の建学の精神をさらに磨きあげ、独自性と魅力のある明治学院づくりのための一貫教育の指針の具体化を進めました。また 2012 年 6 月には、明治学院においてキリスト教学校教育同盟第 100 回総会を開催し、全国から参加した教職員と交流を図ることができました。なお 2012 年度から始まったキリスト教教師子弟の学習支援のための「明治学院ぶどうの木奨学金」を 4 名が受給することができ、建学の精神の伝播者としての役割が期待されています。

第二点は明治学院創立 150 周年記念事業実施本部のもとに、具体的な事業プランに沿っての取り組みが始まり、併せて 2010 年度から始まった記念募金についても、2012 年度末には 641 百万円の応募をいただいております。2012 年度から創立 150 周年記念特別講演会「激動の世界における日本の転換点」をシリーズとして開催するなど、具体的な記念行事が行われております。また特別事業として、へボン博士が編纂した「和英語林集成」の復刻版を作成しました。

第三点は、2011 年 3 月 11 日（金）に起こった「東日本大震災」を教訓として、明治学院の各学校において、防災関連マニュアルのさらなる整備、防災備蓄品の補填・整備、防災教育・訓練の強化等、様々な対応策を講じて実行に移してきました。さらに震災被災地支援のためのボランティア活動として、高校生・大学生・教職員による明治学院らしい支援が行われました。

第四点は学院財政が健全に運営され、財政基盤が着実に強化されつつあることです。長期借入金の返済が計画通りに進捗したことにより利払いの負担が軽減され、また各学校においても収入確保や経費節減のために努力を重ねてきました。前年度は、「退職給与特別繰入」を行った結果、かねてから懸案でありました退職給与引当金を 100%引き当てることができ、学院の財政が一層健全化しましたが、加えて 2012 年度において、資産運用収入の増加と経費の見直しにより、帰属収入消費支出差額が帰属収入

の10%以上を計上するなど、学院が目指す中・長期財政計画を達成することができました。

これらの事業を財政面から総括しますと、2012年度の事業が計画的に実行される中で、学院財政が健全に運営され、財政基盤が着実に強化されつつあると言えます。2012年度の予算編成におきまして、大学、高校、中学・東村山高校の各部門がそれぞれの部門で消費収支を均衡させる予算を編成し、そのうえで学院全体としての収支均衡を図るという堅実な財務運営を目指してきました。そのため施設・設備関係支出についても新たな借入を行わず、既借入金のうち258百万円を返済したことによって借入金残高は1,433百万円となり、有利子負債の圧縮による財務体質の改善に向かってさらに一段と前進することができました。また各学校でもそれぞれに収入の確保や経費の節減のために大きな努力がなされた結果、2012年度の決算は予算を上回る消費収入超過額を計上することができました。

これらの事業の実績を反映した決算内容について、作成された「2012年度計算書類」に基づき以下の通り説明してまいります。

(1) **消費収支計算書(第1表)**は、学校法人の経営状況を明らかにするために消費支出とその補填に充当できる消費収入とを対比し、両者の内容および均衡の状況を明らかにすることが目的となっています。

消費収入の部の中で、最も重要な意味を持つ学生生徒等納付金については、全部門(中学・高校・大学・大学院)合計で14,409百万円となり、大学における入学定員超過等の影響もあって予算比52百万円増加しました。しかし前年度に比べると170百万円と大幅に減少しましたが、そのうち大学部門においては12,937百万円と前年度比176百万円の減少となりました。それでも学院全体の学生生徒等納付金に占める大学部門の割合は、89.8%と依然高い状態にあります。なお帰属収入に占める学生生徒等納付金の比率は77.3%となり、前年度比0.2%低下しました。

手数料は大学一般入試および大学入試センター試験志願者の受験手数料を主因に756百万円と予算比21百万円の増加となりました。しかし前年度と比べると、41百万円(5.1%)の減少となっています。

寄付金は168百万円と予算比では17百万円(前年度比176百万円)減少しました。内容を見ますと、2010年度から始まった明治学院創立150周年記念募金に対して87百万円の応募をいただきましたが、一方では新入生および在学生を対象とした「教育振興資金」への寄付が34百万円(前年度と同額)に止まりました。これらの要因として、東日本大震災による経済環境の悪化が、保護者からの寄付に大きな影響を与えたものと考えられます。

補助金全体としては1,695百万円と予算比21百万円減少し、前年度比では16百万円減少しています。そのうち国庫補助金が大学経常費補助金を主因として984百万円となり、予算と比べて61百万円減少しました。また地方公共団体補助金は710百万円となり予算と比べて40百万円増加しましたが、前年度比では3百万円減少しています。

資産運用収入は、施設設備利用料収入および受取利息・特定資産運用収入の増加を主因として985百万円となり、予算と比べて357百万円(前年度比147百万円)増加しました。特に基金運用収入・受取利息・特定資産運用収入については、運用商品をきめ細かく選別しながら堅実で確実な運用に努めた結果、予算と比べて356百万円の増加となりました。

その他の収入としては、雑収入が433百万円(予算比205百万円の増加)となりました。これは早期選定年者を始め、年度内の退職者の増加に伴う私立大学退職金財団からの交付金収入増加が主な要因となっています。

以上の全ての収入を合計した帰属収入総額は18,631百万円となり、予算と比べて586百万円増加

したものの、前年度に比べると 169 百万円の減少となりました。

学校法人は、その本来の目的である教育・研究活動を将来にわたって円滑に遂行していくために必要な資金を継続的に保持していかなければなりません。そのために必要な金額を帰属収入の中から組入れたものが基本金といわれる科目になります。2012 年度には帰属収入の中から、2,194 百万円を基本金として組入れました。この金額は予算と比べて 1,048 百万円増加しましたが、前年度と比べると 275 百万円の減少となっています。

組入れた基本金の内訳として、第 1 号基本金となる校地の購入・校舎の増改築・機器備品・図書の購入等の支出に対して 898 百万円を組入れました。また、将来の固定資産の取得に充てる第 2 号基本金へ 1,296 百万円を先行組入しました。基金の運用から得られる果実を奨学金等の特定の目的のために充てる第 3 号基本金および恒常的に保持する必要のある第 4 号基本金への今年度の組入れは行っていません。

その結果、帰属収入から基本金組入額を控除した「消費収入の部」合計は 16,437 百万円となり、予算と比べて 461 百万円の減少となりましたが、前年度に比べますと 106 百万円の増加となりました。

他方、消費支出の部において特に大きな支出となっているのが人件費です。2012 年度は人件費総額では 9,709 百万円と予算比 18 百万円の増加となりました。

教育研究経費は 5,214 百万円の支出となりましたが、修繕費が予算と比べて減少したために予算比では 330 百万円の減少となりました。

管理経費は雑費、大学の広告費が増加したため、総額で 1,186 百万円（予算比 110 百万円の増加）となりました。

借入金等利息は、私学振興・共済事業団からの借入金の一部を繰り上げ返済したことに伴い、36 百万円（前年度比 24 百万円減少）となり、支払額は年々減少してきております。

これらの消費支出の全てを加えた「消費支出の部」合計は、16,173 百万円（予算比 661 百万円、前年度比 1,898 百万円の減少）となりました。

消費収入から消費支出を差引いた「当年度消費収支差額」は、264 百万円の消費収入の超過（予算の消費収支差額に対して 200 百万円の増加）となりました。

なお前年度繰越消費支出超過額 7,709 百万円から、今年度消費収入超過額を差し引いた、翌年度繰越消費支出超過額は 7,445 百万円となります。

また基本金組入れ前の帰属収入と消費支出の差額は 2,458 百万円の収入超過となり、帰属収入に占める比率は 13.2%となっています。

(2) 資金収支計算書（第 2 表）は、1 年間に学校法人が、教育研究その他の諸活動を行うことによって生ずるすべての資金の収入と支出の内容を示しています。

当年度中に入金した資金収入は 33,639 百万円となり、前年度繰越支払資金 6,762 百万円を合算した、「資金収入の部合計」は 40,402 百万円（予算比 4,327 百万円増加）となりました。これは資産運用収入・雑収入が予算と比べて増加したこと、満期を迎えた有価証券等が償還されて資金収入が増えたことが主な要因となっています。

一方で、「当年度資金支出合計」は 34,745 百万円（予算比 6,342 百万円増加）となりました。資金支出科目の中で、特に支出金額の多い科目として、「資産運用支出」があります。その内容は、①教育施設特定資産として、大学施設・設備充実資金に 1,050 百万円と高校校舎建築資金に 167 百万円を組入れ、さらに新中学棟・東村山チャペル建築資金として 17 百万円を組入れ②教育研究施設・

設備等の有形固定資産の再取得資金を確保することを目的に、減価償却引当特定資産に当年度に実施した減価償却額 1,430 百万円と同額を組入れ③有価証券等が償還されて資金収入となったほぼ同額を、新たな有価証券の購入に充てたこと等が主な要因となっています。

「資金収入の部合計」から「当年度資金支出合計」を控除した、次年度繰越支払資金は 5,656 百万円となりましたが、前年度に比べて 1,106 百万円少なくなっております。

(3) 貸借対照表(第3表)は、年度末における学院の財政状況が健全であるかどうか、また教育・研究のために必要な資産を保有しているのかを示すために、資産・負債・基本金・消費収支差額に属する項目を金額で明らかにしています。

2013年3月31日現在の資産総額は98,204百万円で、前年度末に比べて1,980百万円(2.1%)増加しました。その内訳としては、固定資産が3,194百万円増加し、流動資産が1,213百万円減少しています。固定資産の中では有形固定資産が533百万円減少しました。その要因としては、大学本館の空調設備更新等の設備の増加がありましたものの、当年度の教育研究経費と管理経費の中から1,430百万円を減価償却額として計上したことにより有形固定資産の期末残高が減少しました。一方で、その他の固定資産は、前述の退職給与引当特定資産や教育施設引当特定資産および減価償却引当特定資産に組み入れたこと、また「創立150周年記念募金」が増加したことを主因に3,727百万円増加しました。

資金の調達源泉の中で外部資金として位置づけられる負債の総額は10,511百万円となり、前年度末比477百万円減少しました。これは借入金が258百万円減少したことが主な要因となっています。

基本金は95,138百万円となり、基本金から翌年度繰越消費収支差額△7,445百万円を差引いた金額87,693百万円(前年度末比2,458百万円増加)が、学院が保有する正味財産(自己資金)として表わされることとなります。

なお基本金のうち第1号基本金は固定資産となっていますが、第2号・第3号・第4号基本金の合計額16,695百万円(前年度末比1,296百万円増加)は、将来の支出に備える資金として留保されています。

2011年度には、「退職給与引当特別繰入」として2,343百万円を組入れたことが主な要因となって、「負債の部合計」が増加しましたが、2012年度の負債比率(総負債÷正味財産)は12.0%と0.9ポイント低下・改善しました。そのため私立大学連盟加盟校の中でも同規模校平均19.4%を大きく下回っております。しかし長期債務の返済は2013年度から2020年度までの9年間に、元金合計約1,538百万円の支払いを履行しなければならず、学院の財務体質強化のためにはなお一層の有利子負債の減少に向けて努めなければなりません。計画通りに進みますと、2020年度には借入金残高がゼロになることが見込まれています。

(4) 明治学院の財務運営について

2011年度の人件費比率(人件費÷帰属収入)は、「退職給与引当特別繰入」として2,343百万円を組入れたことにより、62.5%となりました。しかし2012年度では52.1%(前年より10.4ポイント改善)となり、私立大学連盟平均(2011年度)の54.0%を下回っています。

一方では、教育研究経費比率(教育研究経費÷帰属収入)は28.0%となり、私立大学連盟平均(2011年度)の36.1%を8.1ポイント下回っています。

なお教育機関としての本源的収入である学生生徒等納付金と補助金の合計額(16,104百万円)に対する、人件費・教育研究経費・管理経費・借入金等利息等の合計額(16,173百万円)の比率は100.4%となり、収入を僅かですが上回っている状況となっています。「入るを量りて出ざるを為す」という

考え方からすると、この数値は教育の本源的収入からは、さらなる教育・研究活動に当てるための支出余裕がほとんど得られないという極めて厳しい状況を表していると言えるのです。

現在学院では、学院財政が目指している「中・長期財政計画」において、財政を健全に運営し、かつ対外的な信用を得ていくために必要とされる指標を設けています。

すなわち、①帰属収入消費支出差額比率を10%以上にする ②消費収支差額を帰属収入の1%以上にする ③「日本私立学校振興・共済事業団」が行っている経営判断指標で評価ランクA1（14段階の最高ランク）の水準を確保・維持していくことです。

これらの中・長期財政計画の指標に関して、今年度の決算において、上記の①は13.2% ②は1.4%となり、③の項目についても達成できたものと考えられます。現在の明治学院は、財政面においていくつかの課題を抱えてはいますが、その中でも中・長期財政計画に沿った財政健全化が一步づつ着実に前進しつつあると言えます。

しかし学校法人を取り巻く環境（政府の政策、ライバル校の動き、社会の変化）はますます厳しく、定員割れをしている大学は、2012年度入試では577私立大学の中で264校となり、その比率は45.8%と高い数字を示しています。この1年間で、41校（6.8%）増加しています。特に少子化の進展に対する危機意識を高めていく必要があり、かつては250万人台であった18歳人口は、2008年から120万人台となり、この状況が10年ほど続いた後、2050年には60万人台まで下降すると予想されています。そのため、この10年間で私立学校の改革と財政基盤の強化を図る最後のチャンスであると考えられます。

明治学院は2013年度に創立150周年を迎えます。明治学院がヘボン博士の建学の精神を継承し、生徒・学生のために良質な教育サービスを提供しつつ優れた教育・研究の継続を通して21世紀のデザインを描き実現していくためにも、健全で強固な財政に基づいた経営力の強化が必要となります。その支えとなる「中・長期財政計画」に基づいた財務戦略を推進し、豊かな発想で財務改革を行うことが経営の健全化を保つために不可欠と考えています。

また学校法人はその公共的性格から、公的助成や税制上の優遇措置等がとられており、さらに収入の大部分が学生生徒等納付金であるという面から、広く一般の人や保護者等関係者の理解と支持を得るためにも、学校法人が財務情報をできるだけ分かりやすく公開すること、およびアカウントビリティ（説明責任）を果たすことが求められています。明治学院としても、教育内容の一層の充実を図ると共に、財務の透明性と健全性を一段と高め、学生・生徒・保証人・保護者を始め、社会に対して明確な説明責任を果たすことができるよう取り組んでおります。

明治学院は2013年度の創立150周年に向け、具体的な事業プランに沿った取り組みや記念募金活動を推進しています。今後はこれらの成果をさらに200周年、250周年という将来を確かなものにするためにつなげてまいりたいと願っておりますので、皆様から引き続き絶大なご協力を賜りますようお願い申し上げます。

（財務理事 大海龍生）

消費収支計算書（第1表）

（単位：百万円）

科 目		法 人 全 体		
		予 算	決 算	差 異
収 入	学生生徒等納付金	14,357	14,409	△ 52
	手数料	734	756	△ 21
	寄付金	186	168	17
	補助金	1,716	1,695	21
	国庫補助金	1,045	984	61
	地方公共団体補助金	669	710	△ 40
	その他補助金	1	0	0
	資産運用収入	627	985	△ 357
	事業収入	193	181	12
	雑収入	227	433	△ 205
	帰属収入合計	18,044	18,631	△ 586
	基本金組入額合計	△ 1,145	△ 2,194	1,048
	消費収入の部合計	16,898	16,437	461
	支 出	人件費	9,690	9,709
(内、退職給与引当繰入額)		(233)	(449)	(△ 215)
教育研究経費		5,544	5,214	330
(内、減価償却額)		(1,311)	(1,289)	(22)
管理経費		1,075	1,186	△ 110
(内、減価償却額)		(144)	(140)	(3)
借入金等利息		36	36	0
資産処分差額		0	26	△ 26
予備費		487	—	487
消費支出の部合計		16,834	16,173	661
当年度消費収支差額	64	264	△ 200	
前年度繰越消費収支差額	△ 5,958	△ 7,709		
基本金取崩額	0	0		
翌年度繰越消費収支差額	△ 5,894	△ 7,445		

※注1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※注2) 予算額の欄は、予備費を充当する前の当初予算額を表示しております。

資金収支計算書（第2表）

（単位：百万円）

科 目		法 人 全 体		
		予 算	決 算	差 異
収 入	学生生徒等納付金収入	14,357	14,409	△ 52
	手数料収入	734	756	△ 21
	寄付金収入	183	165	17
	補助金収入	1,716	1,695	21
	国庫補助金	1,045	984	61
	地方公共団体補助金	669	710	△ 40
	その他補助金	1	0	0
	資産運用収入	627	985	△ 357
	資産売却収入	10,000	15,194	△ 5,194
	事業収入	193	181	12
	雑収入	227	349	△ 122
	借入金等収入	1	1	0
	前受金収入	2,759	2,521	238
	その他の収入	822	650	171
	資金収入調整勘定	△ 3,136	△ 3,273	136
	当年度資金収入合計	28,487	33,639	△ 5,152
	前年度繰越支払資金	7,586	6,762	
資金収入の部合計	36,074	40,402	△ 4,327	
支 出	人件費支出	9,708	9,663	44
	（内、退職金支出）	（ 250 ）	（ 403 ）	（△ 152）
	教育研究経費支出	4,233	3,924	308
	管理経費支出	931	1,045	△ 114
	借入金等利息支出	36	36	0
	借入金等返済支出	258	258	0
	施設関係支出	395	606	△ 211
	設備関係支出	643	565	78
	資産運用支出	11,819	18,743	△ 6,924
	その他の支出	724	735	△ 11
	予備費	487	—	487
	資金支出調整勘定	△ 836	△ 835	1
	当年度資金支出合計	28,402	34,745	△ 6,342
次年度繰越支払資金	7,672	5,656	2,015	
資金支出の部合計	36,074	40,402	△ 4,327	

※注1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※注2) 予算額の欄は、予備費を充当する前の当初予算額を表示しております。

貸借対照表(第3表)

(単位：百万円)

科 目		本年度末	前年度末	増 減
資 産	固定資産	90,114	86,920	3,194
	有形固定資産	48,329	48,862	△ 533
	土地	16,814	16,854	△ 39
	建物	21,167	21,648	△ 480
	建物付属設備	2,365	2,312	53
	構築物	1,609	1,750	△ 141
	教育研究機器備品	1,008	987	21
	その他の機器備品	164	204	△ 39
	図書	5,197	5,090	106
	車輛	0	0	0
	建設仮勘定	0	14	△ 14
	その他の固定資産	41,785	38,057	3,727
	長期貸付金	178	197	△ 18
	退職引当特定資産	5,167	5,205	△ 37
	教育施設引当特定資産	11,291	9,995	1,296
	国際交流引当特定資産	5	5	0
	チャペル・オルガン引当特定資産	47	79	△ 31
	減価償却引当特定資産	15,220	13,790	1,430
	山岳事故緊急対策積立引当特定資産	11	11	0
	法人基金引当特定資産	3,105	3,112	△ 7
	創立150周年記念引当特定資産	353	265	87
	日本近代音楽館引当特定資産	261	261	0
	年金引当特定資産	1,466	733	733
	その他の引当特定資産	93	41	52
	第3号基本金引当資産	4,221	4,221	0
	上記以外の其他固定資産	360	137	223
	流動資産	8,089	9,303	△ 1,213
現金預金	5,656	6,762	△ 1,105	
未収入金	398	375	22	
貯蔵品	9	11	△ 2	
短期貸付金	1	4	△ 2	
有価証券	1,900	1,988	△ 88	
上記以外の流動資産	123	160	△ 37	
資産の部合計	98,204	96,223	1,980	
科 目		本年度末	前年度末	増 減
負 債	固定負債	6,345	6,646	△ 300
	長期借入金	1,173	1,432	△ 258
	退職給与引当金	5,167	5,205	△ 37
	長期未払金	4	8	△ 4
	流動負債	4,165	4,341	△ 176
	短期借入金	260	258	1
	未払金	721	609	111
	前受金	2,521	2,875	△ 353
	上記以外の流動負債	662	598	64
負債の部合計	10,511	10,988	△ 477	
基 本 金	第1号基本金	78,443	77,545	898
	第2号基本金	11,291	9,995	1,296
	第3号基本金	4,221	4,221	0
	第4号基本金	1,181	1,181	0
	基本金の部合計	95,138	92,944	2,194
翌年度繰越消費収支差額	△ 7,445	△ 7,709	264	
負債・基本金・差額の部合計	98,204	96,223	1,980	

※注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

財産目録（第4表）

資産総額	98,204 百万円
1 基本財産	48,666 百万円
2 運用財産	49,538 百万円
負債総額	10,511 百万円
正味財産	87,693 百万円

（単位：百万円）

区 分	2012年度末	
資産額		
1 基本財産		
土地	344,603m ²	16,814
建物	148,142m ²	21,167
建物附属設備	541件	2,365
構築物	319件	1,609
図書	1,194,827冊	5,197
教具・校具・備品	43,217点	1,173
その他		336
2 運用財産		
現金預金		5,656
その他		43,881
資産総額	98,204	
負債額		
1 固定負債	6,345	
長期借入金	1,173	
退職給与引当金	5,167	
長期未払金	4	
2 流動負債	4,165	
短期借入金	260	
その他	3,905	
負債総額	10,511	
正味財産（資産総額－負債総額）	87,693	

※注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。